



2024年 12月 17日 担当 虻川

円相場、下落 米利下げペース鈍化観測 イベント前で底堅く

17日午前の東京外国為替市場で、円相場は下落した。12時時点は1ドル=153円98銭～154円ちょうどと、前日17時時点と比べて48銭の円安・ドル高だった。米連邦準備理事会(FRB)による利下げペースが鈍化するとの見方から円売り・ドル買いが先行した。日銀による12月会合での利上げ観測が後退しているのも円の重荷となった。

16日に米S&Pグローバルが発表した12月の米購買担当者景気指数(PMI)速報値は総合が56.6と11月から上昇したうえ、サービス業が58.5と前月からの伸びが確認された。米景気が底堅いとの受け止めから、FRBによる利下げのペースが遅れる可能性が意識され、円相場を押し下げた。

日銀が18～19日に開く金融政策決定会合で、追加利上げを見送るとの認識が広まっている。12月の会合での追加利上げへの期待が剥落したことで、これまで積み上げた円買いの持ち高を解消する取引が続いた。国内輸入企業などの円売り・ドル買い観測も円相場を押し下げた。

円は下げ渋る場面があった。実需の円売りなどに便乗した一部の短期トレーダーは円を売り持ちにしていたが、17～18日に開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)や日銀の会合を前に反対売買が進んだ。

円は対ユーロでも安い。12時時点は1ユーロ=161円95～98銭と、同72銭の円安・ユーロ高だった。対ドルと同様に朝安後は下げ幅を縮めた。

ユーロは対ドルで強含んだ。12時時点は1ユーロ=1.0517～18ドルと同0.0014ドルのユーロ高・ドル安だった。

日経新聞



2024年 12月 17日 担当 虻川

25年の世界航空旅客数、初の50億人超え 業界団体予測

世界の航空各社が加盟する国際航空運送協会(IATA)は10日、2025年の業界の見通しを発表した。世界全体の旅客数は前年比6.7%増の52億人となり初めて50億人の大台を越す。売上高も初めて1兆ドル(151兆円)を上回る。国際情勢の不安が続く中でも航空需要は活況となるが、米ボーイングの経営問題に伴う航空機の供給不足などの課題も抱える。

25年の産業全体の売上高は1兆70億ドルとなり4.4%増える見通し。純利益は366億ドルで16%増える。

24年の機体メーカーからの航空会社への機体供給数は1254機となる見込みで、ピークの18年(1813機)から3割減の水準となる。米ボーイングの経営問題が影響したと見られる。

IATAのウィリー・ウォルシュ事務総長は「サプライチェーン(供給網)の問題が、収益とコスト、環境パフォーマンスの3つにのしかかる障害となり全ての航空会社をいら立たせている」とコメントした。一方で25年の供給数は1802機となり24年から44%増と大幅に回復する見通しだ。

脱炭素化で欠かせない再生航空燃料(SAF)の普及遅れも懸念材料だ。24年の世界のSAF生産量は13億リットルと23年(6億リットル)の2.2倍になったが、IATAが6月に公表した24年の見通し(19億リットル)には届かなかった。理由について「米国の主要な生産設備の稼働が25年上半期まで遅れたため」と説明する。

25年のSAF生産量は24年比2.1倍の27億リットルを見込むが、ジェット燃料の生産量全体の0.7%にとどまる。IATAは「SAFの生産量は増えているが、がっかりするほど遅い」とする。

ISCC CORSIA 及び ISCC EU 認証

(国際持続可能性カーボン認証)の取得について

コスモ石油株式会社(代表取締役社長:鈴木 康公、以下「コスモ石油」)、コスモ石油マーケティング株式会社(代表取締役社長:森山 幸二、以下「コスモ石油マーケティング」)、及び合同会社 SAFFAIRE SKY ENERGY(代表:秋鹿 正敬、以下「SAFFAIRE SKY ENERGY」)の3社は、持続可能な製品の国際的な認証制度の一つである ISCC CORSIA 認証(※1、※2)及び ISCC EU 認証(※3)(以下「本認証」)を取得したことをお知らせします。

SAF 製造拠点としての本認証取得は国内初(※4)となります。さらには、本認証取得により、株式会社レボインターナショナル(代表取締役:越川 哲也、以下「レボインターナショナル」)による廃食用油の調達から、SAF(Sustainable Aviation Fuel: 持続可能な航空燃料)およびバイオナフサの製造・保管、及び SAF のエアライン等需要家への供給に至るまでのサプライチェーンを構成する一連の企業が本認証を取得したこととなります。これにより日本において国際認証を受けた国産の SAF およびバイオナフサの供給が可能となります。



3社の各認証サイトにおいて、バイオマスや再生原料由来の誘導品や製品群を認証制度に基づいたマスバランス方式(※5)により割り当て、ISCC 認証製品として取り扱っていきます。

【ISCC 認証に関する当社グループ一覧】

ISCC 認証取得会社/認証サイト	認証	認証された製品	認証スコープ
合同会社 SAFFAIRE SKY ENERGY/堺工場	ISCC CORSIA ISCC EU	HEFA(SPK) Bionaphtha	Processing Unit (※6)
コスモ石油株式会社/本社	ISCC CORSIA ISCC EU ISCC PLUS(※8)	-(※7)	Trader/Storage (※6)
コスモ石油マーケティング株式会社/東京オフィス	ISCC CORSIA ISCC EU	-(※7)	Trader (※6)

3社は、今後も脱炭素化ならびに循環型社会の実現を重要なテーマと認識し、持続可能な製品の社会実装に貢献してまいります。

コスモ石油は、ISCC の最新の規定に則り、ISCC CORSIA、ISCC EU、及び ISCC PLUS 要求事項に準拠することを約束し宣言します。またコスモ石油マーケティング及び SAFFAIRE SKY ENERGY は、ISCC の最新の規定に則り、ISCC CORSIA 及び ISCC EU 要求事項に準拠することを約束し宣言します。

【国内初の国産 SAF 大規模生産事業について】

コスモ石油は、日揮ホールディングス株式会社、レポインターナショナルと共同で国内における廃食用油の収集から SAF の製造・輸送・供給に至るまでのサプライチェーン構築に向けて事業化検討を進め、2022 年に新会社 SAFFAIRE SKY ENERGY を設立しました。SAFFAIRE SKY ENERGY は、国内で発生する廃食用油のみを原料とした年間約 3 万キロリットルの SAF の供給を目指しています。現在、コスモ石油堺製油所（大阪府堺市）内において SAF 製造装置の建設を進めており、2025 年初頭に供給開始を見込んでいます。なお、本事業は NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)より採択(※9)を受けた助成事業です。

【注釈一覧】

※1 ISCC(International Sustainability and Carbon Certification: 国際持続可能性カーボン認証): 持続可能性認証スキーム(SCS)のひとつで、ドイツに所在する機関です。

※2 ISCC CORSIA 認証: SAF の利用による GHG 排出削減効果を主張するには、国際民間航空のためのカーボン・オフセット及び削減スキーム (CORSIA : Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation) に基づき、国際民間航空機関 (ICAO) が承認する SCS による認証が必要となります。CORSIA に基づく ISCC による認証が ISCC CORSIA 認証です。

※3 ISCC EU 認証: 欧州連合 (EU) の再生可能エネルギー指令 (RED II) に基づいた ISCC による認証が ISCC EU 認証です。

※4 ISCC 公式ウェブサイト「<https://www.iscc-system.org/>」での当社調べ。

※5 マスバランス方式とは、サステナブル原材料 (バイオマス・再生由来などの原材料) と化石由来の原材料が混合された場合に、その投入量比率に応じて製品の一部又は全部にサステナブル原材料の量を割り当てる手法のことで、複雑なサプライチェーンにおける持続可能性を保証するための有効な手法です。

※6 Processing Unit は、投入された材料の物理的及び/または化学的性質を変換する施設。Trader は、持続可能な材料の取引を行う事業者。Trader/Storage は、前述の取引に加えて、保管を行う事業者。

※7 Trader 認証及び Trader/Storage では認証される製品が限定されず、コスモ石油/本社及びコスモ石油マーケティング/東京オフィスが各々の取得済みの ISCC 認証で認められる全ての製品が取扱い可能です。

※8 コスモ石油/本社は 2023 年 7 月に ISCC PLUS 認証を取得しています。
ISCC PLUS 認証 (国際持続性カーボン認証) の取得について (2023 年 7 月 24 日プレスリリース)



2024年 12月 17日 担当 虻川

出光、大林組にバイオ燃料供給 建設機械で実証

出光興産は軽油に代わるバイオ燃料「リニューアブルディーゼル」を大林組に供給する実証を始めたと発表した。大林組が国内の建設現場で動かす油圧ショベルに使う。出光は 2025 年にリニューアブルディーゼルを発売する予定で、機械への影響や配送網などでの課題を検証する。

実証は 11 月に始めており、2025 年 1 月までを予定する。リニューアブルディーゼルを出光が海外企業から購入し、建設現場に運ぶ。現場の数や燃料の量は明らかにしていない。

リニューアブルディーゼルは植物由来の廃食油などを原料にしており、植物が成長過程で二酸化炭素(CO2)を吸収することから、原油由来の軽油に比べて環境負荷を減らせるとみなせる。出光は将来的に徳山事業所(山口県周南市)での生産を予定する。化石燃料の需要が逡減するなか、収益源の一つにする。

日経新聞

三菱食品、衣料や雑貨も配送へ 物流新会社で成長の柱に

食品卸大手の三菱食品は物流を手がける専門子会社を新設した。これまで自社の拠点から小売店向けの食品物流が中心だったが、2025 年春から食品メーカーから卸に運ぶ配送事業も本格的に始める。アパレルや日用雑貨などの共同配送にも参入し、物流の 24 年問題の解決につながるサービスを目指す。30 年度までに新会社の売上高を 3 割近く増やす。

11 月 1 日付で、自社の物流部門を分割した新会社ベスト・ロジスティクス・パートナーズ(BLP、東京・文京)を設立した。25 年 4 月 1 日付で三菱食品の物流事業を吸収分割して、25 年 4 月から物流の専門子会社として事業を始める計画だ。従業員数は約 830 人で、三菱食品執行役員を務める小谷光司氏が社長に就任した。

食品はメーカーから小売りまで一貫

BLP の年間売り上げ規模は 1900 億円程度だが、大半が三菱食品の物流センターから取引先の小売店などへの物流事業が占めている。

新会社は食品メーカーの工場から食品卸の物流センターへ商品を運ぶ「川上」分野への物流を本格的に始める。共同配送を増やして、二酸化炭素(CO2)の排出量や廃棄ロスの削減につながる物流を提案していく。小谷社長は「これまで培ってきた物流ノウハウを切り出して、事業化することで収益を伸ばしていく」と話す。

川上分野での売上高を 30 年度までに全体の 1 割以上に引き上げることを目指し、メーカーから卸、小売りまでの一貫した物流サービスに力を入れていく。

50 人の専門部署でアパレルや日用品も開拓

成長戦略は川上から川下までの垂直統合だけではない。アパレルや日用品・雑貨などといった食品以外の物流事業に参入する。食品以外の物流の需要開拓を担う専門部署を立ち上げる予定で、約 50 人程度の体制で新たな領域での取引を拡大する。小谷社長は「食品と雑貨などの壁を乗り越えることで物流を合理化でき、食品専門に比べて将来への可能性がある」と説明する。

マーケティングのデータを活用して、消費財メーカーの過剰生産や在庫、廃棄ロスを減らす提案もしていく。

新会社、30年度に売上高3割増めざす

親会社の三菱商事のネットワークも活用し、新たな取引を開拓する。1900億円規模の売上高を27年度に5%増の2000億円、30年度に26%増の2400億円まで引き上げる計画だ。

三菱食品が物流子会社を立ち上げた背景には運転手の残業規制が強化された「2024年問題」によるトラック運転手の不足がある。川上から川下まで垂直的な物流ビジネスを構築するほか、取引商材を食品から消費財まで広げることで収益源を拡大する狙いだ。

三菱食品が新設した物流子会社の戦略

- ・小売店に商品を運ぶ「川下」に加えて、「川上」の食品メーカーから食品卸への物流に事業範囲を拡大
- ・日用品・雑貨など食品以外の物流へ参入
- ・売上高の規模を30年度に約3割増の2400億円に拡大する
- ・DXなどを活用して効率的な配送網を構築する

三菱食品の京谷裕社長は「物流の持続可能性の確保が大きな社会課題になっている」と指摘する。その上で、「多くの企業の（販売データなどから需要を予測して在庫などを管理する）デマンドチェーンをつなぎ合わせて全体を最適化するだけでなく、今後は同業他社や非食品の企業とも協業や業務提携を推進する」との考えを示した。

24年問題を受けて、食品卸業界では再編の機運が再び高まっている。4月には三井食品や物産ロジスティクスソリューションズなどが経営統合した三井物産流通グループが誕生するなど、持続可能な物流網の構築に向けた再編が相次ぐ。

BLPの事業内容は、これまで川下分野の食品流通が中心だった従来の食品卸の枠組みを超えたものだ。

ドライバー不足や人件費の高騰など食品卸を取り巻く経営環境は厳しさを増している。三菱食品の物流子会社の成長戦略が軌道にのれば、国内の食品卸の役割が大きく変わる可能性もある。